主要事務事業戦略シート

平成30年度
会計室
会計管理者　原　誠司

局・区の使命	適正かつ効率的で安定した会計事務を遂行する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	新財務会計システムの全面稼働及び電子決裁の導入により新たに生じた課題を改善し、より効率的に会計事務を遂行する。

施策		
9-9-9	その他	

No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】		事務事業（業務）に必要な行政資源	コスト換算（単位：百万円）	行政コストの合計額（単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		会計管理事務	法令等に基づき、適正・迅速かつ効率的に公金の収納、支払等の管理を行う。	会計管理者は、日々、収納や支払などの公金管理を行う。 また、命令機関による支出命令について、内容を確認し、債権者への支払いを行う。	ヒト	出納職員　5.6人 （正規5人、非常勤0.6人） 審査職員　17.3人 （正規12.5人、非常勤等4.8人） 管理職　2人 合計　24.9人	197	197	平成28年度支出命令書件数 約183,184件	H29年度から新財務会計システム及び電子決裁システムが全面稼働した。 これに伴い審査方法や業務手順などを見直しを行った。 しかし、電子審査等に要する時間が当初の見込みを大きく上回り、安定した審査業務が困難な状況となっている。 そのため、業務内容の更なる見直しなどの改善を行ったことにより、稼働初期と比べて時間外勤務時間は減少したが、時間外勤務は常態化している。	④ アウトソーシング	短期的には、非常勤職員を雇用し、業務の安定性を確保するとともに、今後は、より効率的で最適な会計事務の在り方を外部委託も含めて検討する。	会計室
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ								
			電子決裁を導入している政令市・・・11市（本市含む） 審査業務の一部を委託化している政令市・・・3市										
2		共通消耗品事務	一括購入することで、コストを下げるとともに会計事務の適正化を図るほか、全庁的に事務が削減される。	一括購入した消耗品を各所管からの要望により、調達業者からの所管課への直納(年１回)と本庁での倉庫払出（年1回）を実施する。 なお、所管課が緊急に必要となった場合は、随時、緊急の倉庫払出を実施。	ヒト	会計室1.9人 （正規1.1人、非常勤0.8人）	10	85	所管　　228課 品目数　121品目 緊急払出の回数 147課、延べ377回	昨年度から実施した業者による直納により、会計室での払出し準備と各課が払出しを受けるために本庁に来る負担は軽減された。 しかしながら、払出しが年2回となったため、緊急払出の回数が延べ377回と多く、これに対応する会計室職員の労力が多くかかっている。	② 課題抑制	緊急払出回数を減らすため、倉庫払出を年2回に増やすとともに、緊急払出の申請に際して、「緊急払出申請書」（緊急に調達する理由等）の提出を義務付けることにより、所管課における在庫管理の徹底と計画的な調達を促す。	会計室
					モノ			＜参考＞ 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額75百万円 （うち一般財源75百万円）	75	歳出決算額56百万円 （うち一般財源56百万円）					
			【政令市の状況】 共通物品制度実施 ２０市中１９市 うち直納実施（一部物品のみの場合を含む）１２市										